

平成28・29年度 平塚市社会教育委員会議 報告

新しい学社連携に 向けて

「平塚スタイル」で地域教育力のつながりを考える

平塚市社会教育委員会議

2018/03/01

報告にあたって

前期(平成26・27年度)の社会教育委員会議においては主に子どもに焦点をあて、子どもの生きる力を育む居場所づくりを推進するにはどうしたら良いか協議を行ってきた。その中で地域力の向上とその発展継続が重要なポイントとなることが推察され、子どもを取り巻く、もっと上の世代へ思索を巡らせることもこれから必要ではないかという考えから、大人と子どもの世代間交流という視点を持ちこして、今期を迎えるに至った。

子どもを起点にその範囲で話を展開することに力を注いできたため、会議を重ねても中々世代間交流の具体的なビジョンが共有できず議論の終着点の設定に難航したものの、文部科学省の示すプランを基にすることで、長年に渡り築き上げてきた平塚市のポテンシャルを再確認していくことができたように思う。

また、少子高齢化、無縁化、共働き家庭の増加等の社会的変化や、一方で教育現場での教師の多忙化、世代間の意識変化といった様々な背景を考慮しつつ、現在の平塚市に必要とされるニーズを見つめ、不足を補い、長所を伸ばし、更なる付加価値を創出する地域のつながりの在り方を模索するに至った。

具体的な施策提案をするほど議論が深まったわけではないが、世代間交流を意識した社会教育の観点から新しい学社連携の可能性をここに報告し、平塚市の教育行政の発展と、社会教育の推進の一助となることを期待する。

平塚市社会教育委員会議 議長
長本 貞光

目次

はじめに

テーマに至るまで	P.3
----------	-----

1章

1-1	文部科学省の「学校を核とした地域力強化プラン」	P.5
1-2	地域学校協働本部	P.6
1-3	「平塚市地域教育力ネットワーク協議会」の可能性	P.7

2章

2-1	コミュニティ・スクールの概要	P.8
2-2	<近隣事例調査>秦野市立西中学校コミュニティ・スクール協議会	P.9
2-3	西中CS委員を務める朝倉委員の寄稿文	P.10
2-4	平塚市のコミュニティ・スクール展望	P.11

まとめ

「平塚スタイル」のイメージ	P.12
---------------	------

おわりに

議長・副議長による総評	P.13
-------------	------

(資料編)

平塚市社会教育委員会議 名簿	資 P.1
会議まとめシート (第2回・第3回・第4回・第6回会議分)	資 P.2
平塚市地域教育力ネットワーク協議会組織図・事業 (平成29年度)	資 P.7
地域と学校の協働が顕著な教育力ネットの取り組み例	資 P.10

はじめに

テーマに至るまで

(参考資料…資料編 P2～6)

今回の会議では、平塚市のシティプロモーションスローガンを強く意識しながら、主体的に協議テーマの設定を行った。経緯について、概略は次のとおりである。

<第1回会議・第2回会議>

テーマを決めるにあたっては、「子どもの居場所づくり」に焦点をあてた平成 26・27 年度の社会教育委員会議の内容を受け、もっと広い世代に向けた社会教育を考えることがまず方針となった。特にこれまで子どもや高齢者に偏りがちだった社会教育の観点を、中高生や子育て世代の大人へ向けたことが特筆される。

また、目指すべきビジョンとしては、平塚市総合戦略で掲げる「選ばれるまち・住み続けるまち」が相応しいとされた。

以上のことから、「社会教育によって、選ばれるまち・住み続けるまちを実現するには」という大まかなテーマをもって、第 3 回以降の会議で協議を深めていくこととなった。

<第3回会議>

協議の中で、「選ばれるまち・住み続けるまち」を実現するには、市民一人一人に高い社会性・市民性が必要となると考えられた。社会性・市民性を向上させるには世代間交流の活性化と、それを継続する機能的な地域連携が求められることが話し合われた。

また、世代間交流や地域連携の核となるコーディネーターの育成が重要となることも度々話題に挙げられた。

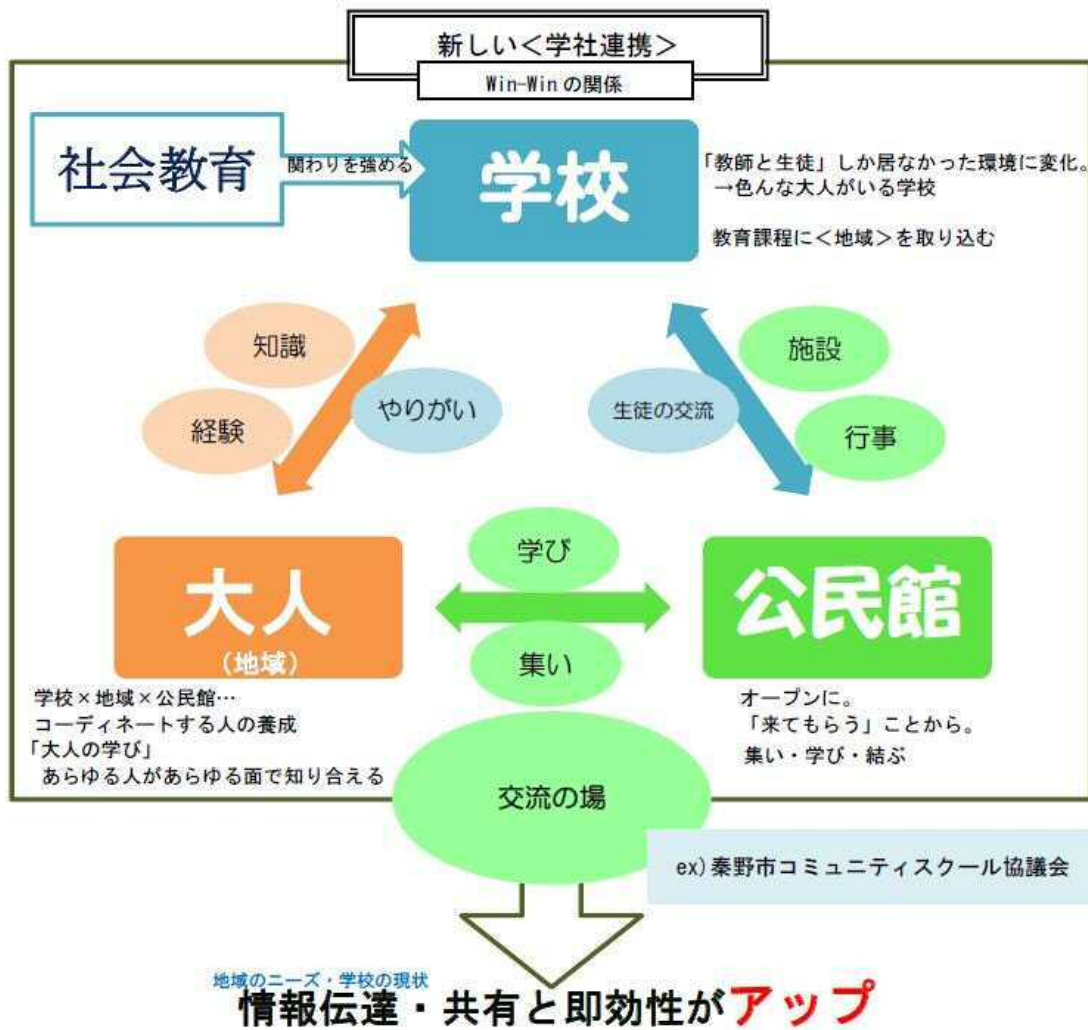
<第4回会議>

自治会や子ども会の活動が衰退する状況の中で、地域・学校・行政が連携していくためにはどのような構図で進めるのが良いのか。

住民意識の変化によって、かつての有機的に機能してきた地縁社会を復活させることは難しいことから、新しい地域社会の姿を考える必要に至った。

その中で、学校と社会の連携、いわゆる学社連携が取り上げられることとなったが、ここで現代の住民意識やニーズを踏まえ、「学校が地域に出て行って貢献する」という姿から「学校と地域、どちらも win-win となる関係」が推奨されることとなった。

これは結果として、近年の文部科学省が進める「学校を核とした地域力強化プラン」にも沿うものとなった。



<第5回会議>

学校と地域、子どもと大人の良好な関係を築き、平塚市の地域・学校の様々な取り組みが有機的に、ゆるやかに、そして楽しくつながっていく「平塚スタイル」に至るためにはどうしたら良いかを引き続き協議。文部科学省が推進する地域学校協働本部やコミュニティ・スクールの考え方についても意見が交わされた。

会議後には長本議長、府川副議長が秦野市のコミュニティ・スクール会議を実際に視察した。

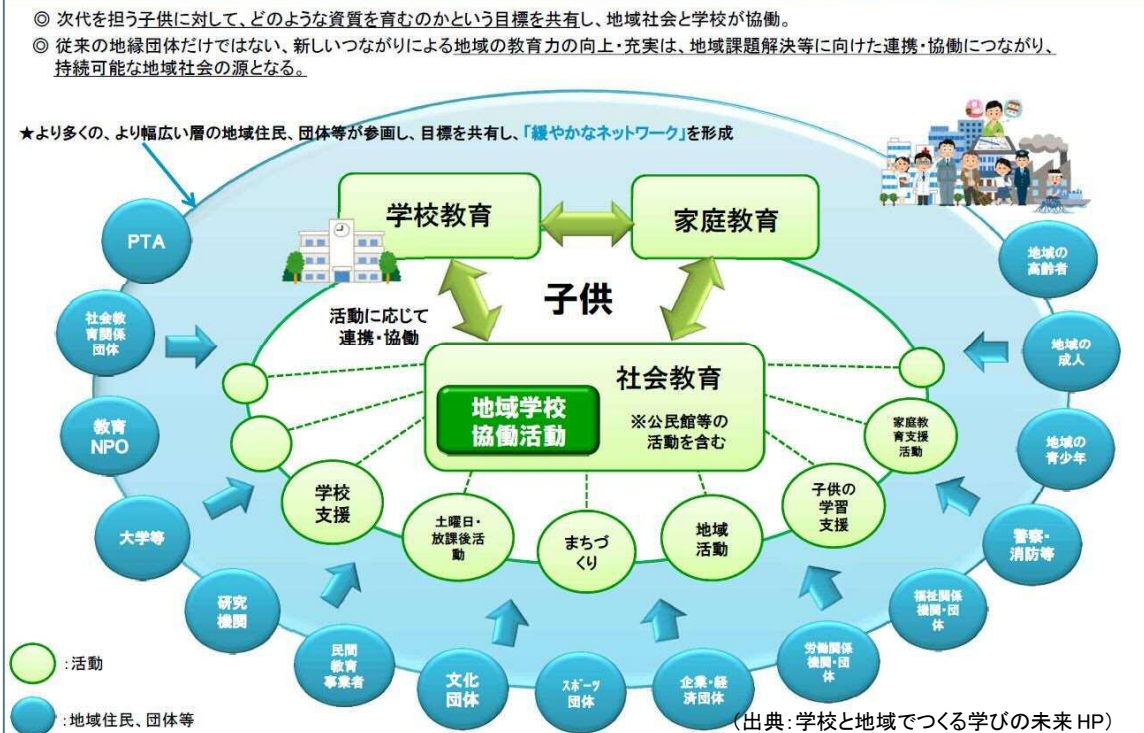
以上の協議・検討を経て、「人のつながり」や「地域への愛着を育てる」という地域力の向上のため、地域学校協働本部そしてコミュニティ・スクールが果たす役割について社会教育委員会議として考えることとした。

1章

1-1 文部科学省の「学校を核とした地域力強化プラン」

<プランイメージ>

地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）



子どもを中心に学校と地域が相互に関係しあい、子ども達の成長を支えていく姿が示されているが、これは子どもの成長のみならず、地域を活性化させ継続可能な成長をもたらすのではないかと考えたい。

【社会教育委員の意見】

それぞれの地域社会で毎年多くの行事が行われている。しかし、毎年同じ行事をただ繰り返し、マンネリ化してしまっている面も見受けられる。「労多くして実少なし」ではなく、柔軟な持続性や地域への愛着が育まれる取り組みが重要となる。

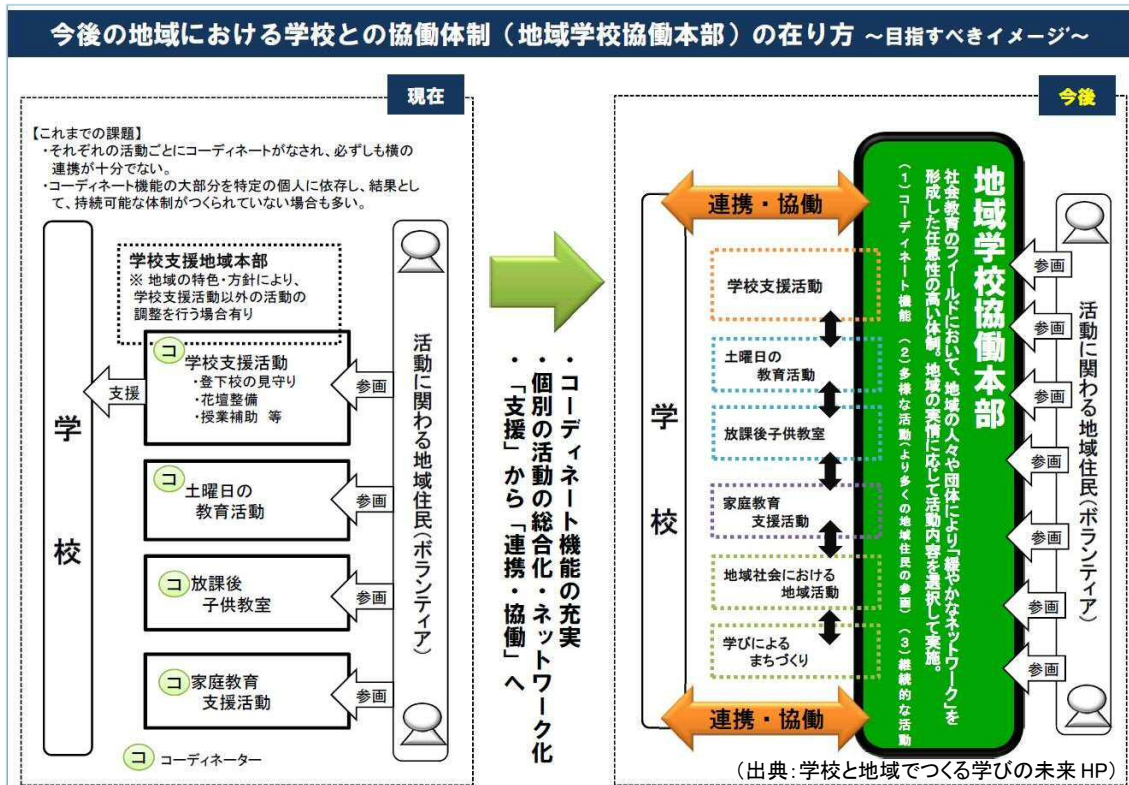
【社会教育委員の意見】

本市においても、既に充実した多様な取り組みがみられ、「種を蒔く時期から、実りを紡ぐ時期」とも言える。地域を活性化させる素晴らしい取り組みを、市民に『見える化』をして考える場があると良い。

1章

1-2 地域学校協働本部

<地域学校協働本部イメージ>



現在、全国のいくつかの地域で実施されている「学校支援地域本部」では、活動に関わる地域住民（ボランティア）の横の連携が取りづらいという課題を抱えている。文部科学省では今後、これらの課題を解消するため「地域学校協働本部」に移行し、地域住民（ボランティア）のネットワーク化を図り、「学校への支援」から「連携・協働」を重視した体制を整えようとしている。そして「地域社会における地域活動・学びによるまちづくり」へと、活動範囲を学校にとどめず地域を活性化する役割も期待されている。

【社会教育委員の意見】

文部科学省の資料では「学校を核とした」という言葉が使われるが、学校に負担感が生まれ取り組みが進まないのではないだろうか。平塚市では公民館や地域教育力ネットワークが充実しているのでこれらを主体にすることはできないか。

【社会教育委員の意見】

考え方としては良いものだが、机上の空論とならないためにはコーディネーターとなる人材の確保や育成が欠かせない。平塚市で実施している「地域づくり市民大学」などの成果を活かせないか。

1章

1-3 「平塚市地域教育カネットワーク協議会」の可能性

(参考資料…資料編 P7~10)

地域学校協働本部の役割は、平塚市独自の取り組みである「平塚市地域教育カネットワーク協議会」(以下、「教育カネット」という。)に近似性を見ることができる。

教育カネットはこれまで「非行防止」から「生きる力を育むこと」へ、時勢のニーズに対応して活動を続けてきた。

これから推進される**地域と学校の協働、地域力の継続的な活性化**に向け、文部科学省でいうところの「地域学校協働本部」の機能を果たし得る取り組みが、既に平塚市で20年続いているのは大きな財産と言えるのではないだろうか。

<地域教育カネットの概要>

発足：平成9年

経緯：青少年の非行防止を主な目的としていた当時の青少年健全育成連絡協議会を基に発足。ゆとり教育等子どもを取り巻く環境の変化にともない、「生きる力」を育むことを目的に、中学校区ごとに地域性を活かした活動に取り組んできた。

構成：15中学校区の教育カネットワーク協議会と健全育成協力者会で構成

活動：防犯パトロールや子どもサポート看板の設置などの共通事業の他に、中学校区ごとの地域力を活かし「世代間交流」や「社会体験」をねらいとした自主事業を行っている。

【社会教育委員の意見】

子どもの卒業に伴いPTAを離れた保護者が地域に関わる次のステップとなり得る。フラットな組織なので、企画・運営・実行と自分にあった活動ができるのが特徴。

【中央公民館長の意見】

「あらゆる人があらゆる面で知り合える」地域活動となるよう、様々な団体で構成された教育カネットと公民館が協力し、大人の学びを実現していきたい。

【社会教育委員の意見】

その地域に住む人全員が教育カネットの構成員という考え方が理想的。どの団体にも属さず地域に関われないと感じている人の受け皿となればいい。

【社会教育委員の意見】

発足から20年が経ち、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールといったものが推進されていくのであれば、これに関わっていくことを業務に加えて行って欲しい。

2章

2-1 コミュニティ・スクールの概要

＜コミュニティ・スクールとは＞



これまで地域と学校の連携というと、「学校が地域に貢献していく、親しまれるための取り組み」がクローズアップされがちであったが、このコミュニティ・スクール（以下、「CS」という。）は地域が学校の運営にさらに一步踏み込むことになる。

もちろん、これまでも学校評議会やPTAなどが教師以外の立場から学校に関与してきたわけだが、CSは学校運営に更に深い関係性を目指す取り組みであろう。

そして、その関係性は極めて双方向的といえる。

地域と学校、お互いのニーズや現状をダイレクトにスピーディにやりとりすることで、子どもの教育環境が充実する事のみにとどまらず、地域力の活性化と多忙化する教職員の負担軽減を期待することができる。

【社会教育委員の意見】

地域から学校に対するニーズの増加・多様化による教師の多忙化の中で、さらなる負担となってしまうのか。教育方針や人事にも関われる組織であることも懸念される。

【社会教育委員の意見】

公民館や教育力ネットと協働し、「学校運営協議会」を「地域運営協議会」という意識をもって取り組んでも良いのではないかと。

2章

2-2 <近隣事例調査> 秦野市立西中学校コミュニティ・スクール協議会

CSについては、近隣市である秦野市で平成28年度から取り組まれており、議長と副議長の2名が視察を行なった。レポートは次のとおりである。

コミュニティ・スクール視察レポート

—秦野市立西中学校コミュニティ・スクール運営協議会—



会議の様子

<内容について>

大まかには「学校長から資料に沿って情報共有→今後の課題討議」という流れ。学校の取り組みについて校長の口からダイレクトに伝わっていることが感じられました。全体の雰囲気は（ロケーションのせいかな）それほど堅苦しくなく発言も活発でした。アドバイザーとして秦野市教育委員長の望月國男氏も出席し、要所でCSの意義がブレないよう助言しているのも印象的でした。

<CSならではの思われた点>

・会議のスピード感

- (例) 学校長「夏に幼小中すべて対象とした実践的な英会話教室を考えている」
→委員「海外在住経験のある地元の人を知っているので補助講師を打診してみる」
★校長の想定ではALT※の他にアテは無かったが、その場で人材が提案された。
※ALT…Assistand Language Teacher (外国語指導助手)

・事業内容の浸透

- (例) 少人数授業とTT指導※の実施とその効果、夏季学習教室の大学生ボランティアがほぼマンツーマンになる程集まること、高齢者へのクッキー配布で中学生の特に大人しい子が活発に参加していること等、地域の各委員に学校の取り組みの効果がより深く伝わっていた。
※TT指導…先生2人体制で授業すること

・CSの質を上げる、継続可能にするための問題提起

- (例) 補助金対象外となる将来を見据えた資金繰り、社会教育法改正等による今後の情勢変化、CSの拡大による人手不足の懸念などが委員から提起され、問題を共有。

<その他>

- ・教員の負担について、校長から「CSにはなるべく教員を強制的に巻き込みたくないと考えている。もちろん教員の意思でやりたいなら歓迎。今年は教員の自発的な参加があり、教員と地域の人との交流の場も設ける」とのこと。
- ・次回は早めに開始し、**中学生(生徒会)とCS運営協議会で意見交換の場**を設けるとのこと。

<まとめ>

- ・「学校を核とした地域力強化」という効果が見えた。
- ・大人が自ら学ぶ姿でもあり、「大人の社会教育」という側面も確かにある。
- ・校長が社会教育主事でもあり、地域連携などに理解が深い。

2章

2-3 西中 CS 委員を務める朝倉委員の寄稿文

CS（学校運営協議会制度）は、平成16年の「地方教育行政の組織および運営に関する法律」の一部改正により制度化された。同法は平成29年4月1日に改正され、同制度を設置する努力義務化やその役割の充実などが盛り込まれた。

CSは、教員や保護者、自治会などで構成され、学校が抱える課題や情報を共有したり、学校がもつ教育目標や目指すべき子供像について協議を行うなど、学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築することを狙いとしている。

そのために、CSには、以下の権限が委ねられている。

- 校長の作成する学校運営の基本方針を承認すること（必須）
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を出すことができること（任意）
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見を出すことができること（任意）

ここで紹介する秦野市立西中学校のCSは、平成28年度、秦野市において初めてのCSとして設置された。秦野市ではこれまでも、学校単位で地域住民の意見に耳を傾ける場を開くなどの取り組みは実践されてきた。西中学校は隣接する西公民館との複合施設が検討されるなど、もともと地域と学校が協力し合う気運があった事などから、市教育委員会に申し出を行い、同年6月1日に指定を受けた。神奈川県内の公立中学校では、横浜市、川崎市、厚木市、開成町に次いで5番目の開設になる。

西中学校のCSで掲げた取り組みの5本柱は、【1】防災拠点としての西中、【2】地域活動（祭の一体化・学校行事の見直し）、【3】生徒の学力保障のための活動、【4】学校の安心安全環境維持活動、【5】地元企業等との連携活動である。地域の人々が学校の運営に関わるという同制度の狙いに留まらず、中学生が地域のまちづくりに参加する事も含まれている。

具体的な取組としては、まず「【1】防災拠点としての西中」としては、「秦野市中央防災訓練への参加」、「生徒による炊き出し訓練」。「【2】地域活動」としては、「西地区ふれあい祭と西中ふれあいフェスタ同日開催」。「【3】生徒の学力保障のための活動」としては、「夏休み、冬休み等における大学生による学習支援」、「【4】学校の安心安全環境維持活動」としては、「安心安全活動」、「【5】地元企業等との連携活動」としては、「日立製作所工場見学」、「日立OBの方による理科授業の支援」などが挙げられる。

それぞれの取組の様子や成果については、西中学校が定期的に発行している『西中だより』や『タウンニュース』において随時公開されている。

秦野市教育委員会では、「情報を提供しながら、今後も市内の小中学校に制度を広げていきたい」という方針を立てており、平成29年度は同市立堀川小学校を新たにCSに指定し、来年度以降も増やしていく方針が確認されている。

2章

2-4 平塚市のコミュニティ・スクール展望

文部科学省のプランイメージに加え、近隣自治体の視察を行ったことを受け、平塚市におけるCSの有効性や実現性について、社会教育委員として協議を行った。

会議ではCSの長所・短所どちらの面にも様々な意見が出されることとなった。

【社会教育委員の意見】

学校評議員制度を活かしCSに取り組んでいけるのではないかと。大学教授など学識経験者の招聘も必要となるので、行政が人件費などを予算として確保する必要がある。

【社会教育委員の意見】

既に公民館が学校の助けになっており、公民館運営委員会に学校も出席し問題や情報の共有ができています。学校と公民館の連携を見つめなおしてはどうか。

【社会教育委員の意見】

県内でも多くの事例が生まれてきている。機能を十分に発揮できる組織作りが必要なので、先進事例の研究が効果的。

【社会教育委員の意見】

教員の多忙化を解消するには学校の業務等をスリム化しなくてはならない。それによって子どもが得られなくなる学びの機会をCSが補完できれば効果的な取り組みになる。

【社会教育委員の意見】

CSは学校側というより地域住民や教育行政側から機運が高まらないと始まらない。学校の負担になるのではなく、教員の働き方改革に寄与できるような組織づくりが目的。

学校評議員制度や公民館運営委員会によって、平塚市では既に学校と地域の連携が進められていることが協議の中で確認できた。

今後は県内のCS事例と比較検討を重ねながら、平塚の強み（公民館や教育カネット）を活かした、より良い学社連携について追求していければよいのではないだろうか。

まとめ

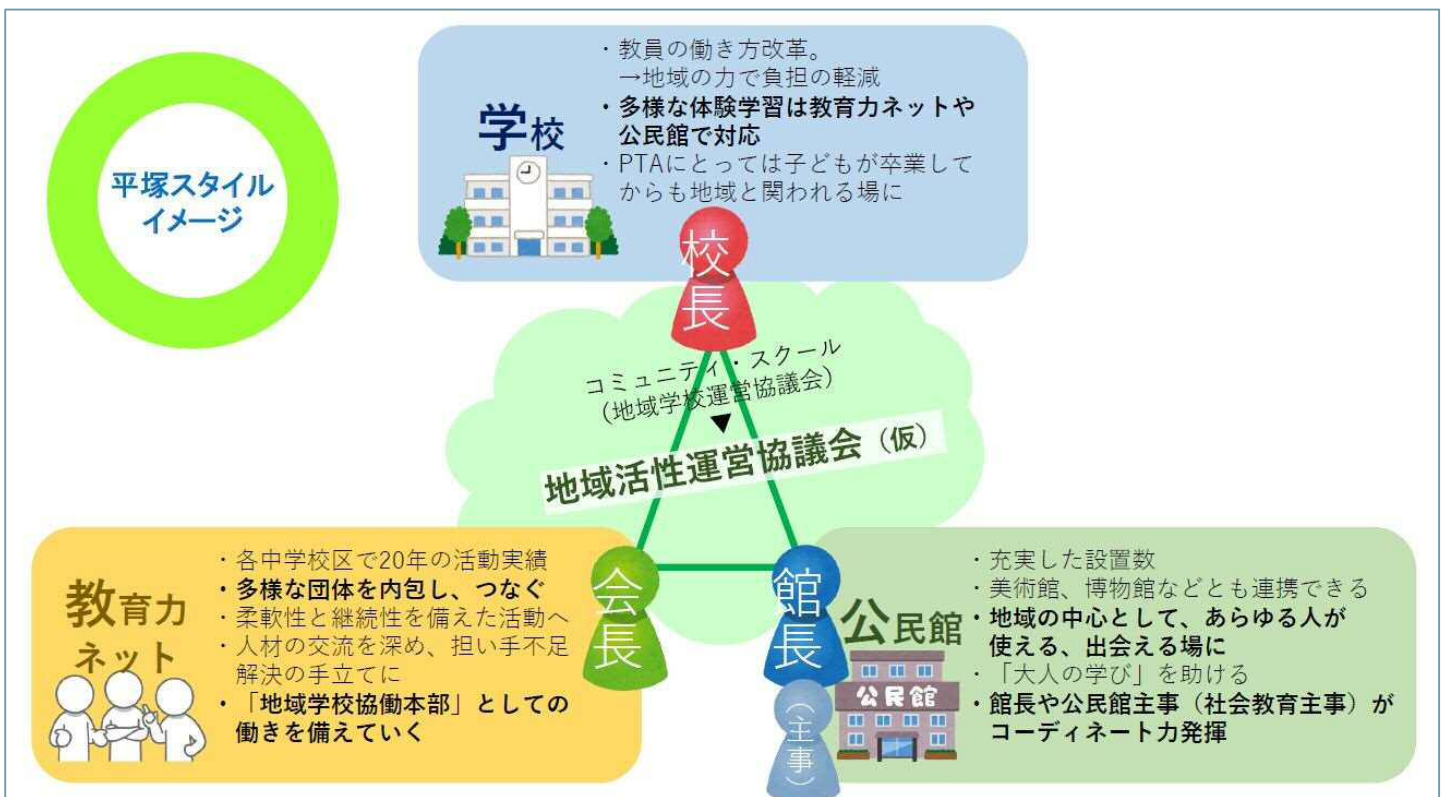
「平塚スタイル」のイメージ

1章・2章と文部科学省の提唱する「学校を核とした地域力強化プラン」の実現の方途を検討してきたが、平塚市の社会教育委員として最も重視したいのは「平塚の強みを活かした取り組み」ではないかということになった。

平塚市では小学校区に1館ずつの地区公民館設置という、他市にはあまり例を見ない公民館活動の充実がある。また、20年の歴史を持つ教育力ネットが市内15の中学校区に設置され、1-3で述べてきたように充実した取り組みが行われている。

このような社会的財産を活用し、地域の学校・教育力ネット・公民館を中核に据え、「平塚スタイル」の学社連携・協働による人のつながりを生み、地域の活性化、社会性の向上を図るシステムの構築を目指すことが重要になると考えた。

この学社連携・協働を機能させるには、参加するスタッフのコーディネート力の強化が求められる。学校を中核とし教員の負担を増やしかねない「地域学校運営協議会」から、公民館主事のコーディネート力を大いに活かす「地域活性運営協議会（仮）」を地域ごとに立ち上げていく「平塚スタイル」を模索していくことは、意義あることと考える。



おわりに

議長・副議長による総評

長本貞光 議長

最近の世界的政治の流れを見ると、『分断と排除』が目に見え、『連携と融和』こそが世界平和に重要なのに、人種の違い、思想信条の違いにより、他を受け入れようとならない自国・同胞ファーストやヘイト行動があちこちで起きている。

また、このことも反映してか、日本の社会においても、人が社会全般的に孤立化し、1人で何かをすることが当たり前になってきている。大学の食堂での通称「ぼっち席」や「1人用カラオケボックス」など、1人であることに安心し、人と人とのつながりが希薄になってきた現象が見られる。

「地域共生社会の崩壊」といえる、このような状況を放置してしまっているものだろうか。

先日、テレビで『餅つきイベント委託業者の繁盛』が放映されていた。人のつながりが見られなくなった東京多摩の団地で、この委託業者に依頼して餅つき大会を催したところ、団地の大勢の人たちが寄り集い、和やかなふれあいが蘇り好評を博したという。

これからの地域社会は、地域福祉社会の面からも、人と人とのつながりを密にした『地域共生社会』の形成を目指さなければならないことは明らかであろう。首都大学東京室田准教授は、「誰か1人に権力を集中させるのではなく、何人かで企画を練って役割分担し、次の人をお願いをする。それによって活動が横に広がっていく。こういうリーダーシップの形を地域で発揮していけるかが共生社会を作る上でのポイントとなる」と指摘されている。

平成28・29年度、これからの時代、人が豊かに生きていく上で「子どもと大人の世代間交流」の重要性をテーマに委員の皆様と取組んできました。少ない回数の中で十分な議論を深めることができず、大変残念に思っております。

今後も、平塚市が掲げる「選ばれるまち・住み続けるまち」の実現に向け、「子どもと大人の世代間交流」の具現化を着実に進めていただけたらと願っています。

府川文子 副議長

平塚市が掲げている、「選ばれるまち・住み続けるまち」とは、どのような姿なのかを考えた時、若い世代が安心して子育てできる、高齢世代や多世代が協働・共助の精神で一人ひとりの絆を深めることができるなど、心豊かな生活が保障されたまちをイメージすることができます。

これまでも、公民館・学校・地域では、それぞれが学校と地域、子どもと大人が有機

的に繋がり、お互いに良い関係が築けるよう、一つ一つの企画が良く考えて実施されていると感じていました。

今回の報告では、それらがさらに充実したものとなるよう、個別の活動を総合的に機能させる地域学校協働本部、そしてコミュニティ・スクールの果たす役割を重視し、平塚の地域の特性や強みを活かした「平塚スタイル」の構築の実現を目指すものです。それぞれ公民館・学校・地域が苦しいと感じては本末転倒となってしまいますが、そこは間に入るコーディネート力が期待されることです。

今後、平塚市の目指す「選ばれるまち・住み続けるまち」の実現と共に、社会教育の発展を願い応援していきたいとおもいます。

鈴木奏到 副議長

平塚市が掲げる「選ばれるまち・住み続けるまち」をめざすために、社会教育の立場からどのような取組みや仕組みを考えていくか？

まちづくりは人づくりと言われていています。ある有識者は、人を動かす力は金、名誉、そして思い（愛）だと言っています。生まれ育ったまちのいいところを孫の代まで残してしていきたいという声もよく聞きます。家族や家庭を愛する気持ち、わがまち（地域）を愛する気持ちを形にして、つなげていくためには、思いを持った人を増やし、地域を動かす力（地域力）に変えていくことが重要だと考えました。

私たちの日常的な暮らしと地域のつながりの基礎単位は小・中学校区です。そして思いを持つ人を育み、わがまち愛を醸成していく点では、その中心となる「場」として小・中学校があり、公民館があり、今後は地区福祉村も大きな役割を果たしていくと思います。

一方、地域活動を支える人の「組織」には、自治会、PTA、社会福祉協議会、体育振興会等の地域団体があり、これらを横断的につなぐ地域教育力ネットワーク協議会は平塚市独自のユニークな「組織」と言えます。「こどもたちの生きる力を育む」目的で発足し、20年を数える歴史の中で紡いできた人・団体のネットワークは世代を超えた「地域を愛し、動かす力」となって、地域課題の取組み、魅力づくりについて企画や実践を総合的調整していく役割を求められてくると考えます。

今回のひらつかスタイルの提案が地域の核となる「場」と「組織」の役割を再確認し、地域力を生み出す仕組み、「選ばれるまち・住み続けるまち」の実践的スタートアップになれることを期待します。

(資料編)

- ・平塚市社会教育委員会議 名簿
- ・会議まとめシート（第2回・第3回・第4回・第6回会議分）
- ・平塚市地域教育力ネットワーク協議会 概略・組織図・事業紹介
- ・地域と学校の協働が顕著な教育力ネットの取り組み例

平成28・29年度平塚市社会教育委員名簿

	氏名	分野	推薦母体	任期
1	あいはら ひろし 相原 浩志	学校教育関係者	平塚市立小学校長会 (崇善小学校)	平成28年6月～
2	ひさまつ みよこ 久松 美代子	学校教育関係者	平塚市立中学校長会 (神田中学校)	平成28年6月～
3	あさくら とおる 朝倉 徹	学校教育関係者	東海大学	平成24年6月～
4	ながた けいいち 永田 圭一	家庭教育関係者	平塚市PTA連絡協議会	平成28年6月～
5	つゆき よしお 露木 義男	社会教育関係者	平塚市自治会連絡協議会	平成28年8月～
6	すずき かなと 鈴木 奏到	社会教育関係者	平塚市地域教育力ネットワーク協議会	平成26年6月～
7	きたざわ こういち 北澤 浩一	社会教育関係者	平塚市公民館連絡協議会	平成28年6月～
8	くつわだ あやこ 響田 絢子	社会教育関係者	平塚市文化連盟	平成26年6月～
9	たかはし よしひさ 高橋 佳久	社会教育関係者	平塚市体育振興連絡協議会	平成26年6月～
10	ながもと さだみつ 長本 貞光	学識経験者	元小学校校長	平成24年6月～
11	ふかわ ふみこ 府川 文字	学識経験者	元小学校校長	平成28年6月～
12	さかい あきこ 酒井 照子	学識経験者	公募市民委員	平成28年6月～
13	かねかわ きよし 金川 清	学識経験者	公募市民委員	平成28年6月～

《平塚市教育委員会》

所属・職	氏名
教育長	吉野 雅裕
社会教育部長	高橋 勇二
社会教育部社会教育課長	久保 利秋
社会教育部中央公民館長	佐野 公宣
社会教育部社会教育課課長代理	鈴木 和幸
社会教育部社会教育課主査	千葉 大輔
社会教育部社会教育課主査	今井 みのり

第2回会議 ふりかえり

大テーマ

選ばれるまち・住み続けるまち

市民性・社会性

- ・自己解決能力
- ・仲間を作る力
- ・権利と義務

世代間交流

(現在行われているものの例)

芸術文化子ども体験事業

→拡大中

福祉村、ピノキオ

(福祉コーディネーター)

→地域の各団体が協働

高齢者⇄児童のギブ&テイク

通学路見守り

→見知らぬ人だと警戒されるので、招待し話合う場を

地域とつながりを持ちにくい層

子ども

中高生

若者・親世代

高齢者

社会の活力

社会教育 (定期的に学べる場)



「この町を良くしよう」
「地域のために…」

…とは、中々ならない

<子どもへの影響>

親に関心がある

→学ぶ機会に恵まれる

親が無関心

→学ぶ機会減少→意欲低下

最初は親に促される

=子どもは環境で啓発される

啓発するに
は？

地域団体

団体メンバーが似た顔ぶれ (メンバーの固定化)

自主的になるには → 自ら体験し、意義を感じることで後継者に

地域行事

前の年 (いままで) のトレースが絶対ではない。 → 新しいやり方を提案

(例) 地区レク

地域の人材発掘

ネットワークづくり

他のイベント
への参加促進

自助

地域内での情報共有

共助

公助

地域を動かすために

<今期の具体的なアプローチ>

大人 (社会の活力) を育てる社会教育

学校を支える社会教育

他の自治体や海外の事例を委員各自で研究調査・発表

第3回会議 ふりかえり

大テーマ

選ばれるまち・住み続けるまち『ひらつか』

市民性・社会性

・自己解決能力 ・仲間を作る力 ・権利と義務
市民ひとりひとり「達成感」「自己の価値観」を心に抱く

市民性・社会性を築く
「世代間交流」の活性化
が必要

ライフステージ毎の役割

子ども

地域とつながりを持ちにくい世代
「社会の活力」でもある

中学・高校生

若者・親世代

高齢者

子どもから大人になる発達
段階、行動範囲・視野も拡がり、
思考も外に向かう時期

仕事等で忙しく、土日は手
一杯で地域との関わりが
普段から持ちにくい

地域への参
加・交流を促進
※地域の取組
がニーズに答
えているの
か明らかに
したい...

※若い世代が
何を求めている
のか、どう感じ
ているのか。
ニーズを明らか
にしたい...

若い人が「住み続けたい」と思うた
ために関われる「役割」「機会」は
何か。

↓
中学・高校生だけを地域行事に参加
させても大きな成果は見込めない

↓
世代毎のライフステージで
「どうゆう役割を担っていくのか
(自己実現できるのか)」
※社会教育会議で確かめたい

↓
関われる「役割」「機会」はどのよ
うなものがあるかを発信

↓
若者の社会性を育てることにつな
がるのではない

社会教育の視点 で「どうやって平
塚を良い街(住み続けたいと思う)」
にしようか。

↓
目的とする理想のイメージが委員間
で共有できていない
(会議の方向性が定まっていない)

↓
* 中学・高校生がどんどん社会参加?
* 親世代(30~40歳代)が多くの
企画に取り組んでいる?...大人の
社会教育
* 定年したけど(70歳代でも)豊か
に過ごす?...大人の社会教育

↓
次回(第4回会議)で「社会教育委員
会議」として何を目指していくか掘り
下げる

社会教育

<今期の具体的なアプローチ>をどうするか。

「大人の社会教育」

↑主体性を強調するため

「大人(社会の活力)を育てる社会教育」は×

「学校を支える社会教育」

放課後子ども教室、読書活動推進活動など

地域コミュニティ・地域での取組

<地域での取組(イベント)での問題点>

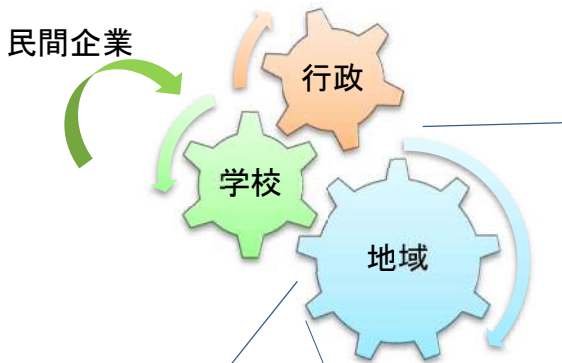
- ・「その場限り」で普段の交流につながらない
- ・集まるのは「子ども」「高齢者」のみ
- ・父親がやらざるを得ない役割(男手が必要)を現状は、父親を卒業した世代(高齢者)が担っている
- ・世代間横のつながりがなく、イベントごと世代が限られる(子ども会、老人会など)
- ・企画メンバーの固定化

<解決策として>

- ・先生が引率、先生が間に入る
- ・中学・高校生が企画・運営段階からに参加
- ・父親層がやらざるを得ない役割を明確にし、役割を担ってもらう
- ・組織をつなぐ潤滑油的な仕組み など

連携した質の高い取組が必要

連携した地域での取組例



公民館事業

現状

中学生以降、参加者減

どうしたい

参加者増、世代間の密な関係を構築

解決方法

複数回講座、JAXA 職員を呼ぶ等目立った講演など

「中学・高校生」の地域イベントへの関与

現状

地域イベントへの参加拒否（単独では、企画運営側・参加者側の両面でイベントに参加しにくい）

原因

反抗期、子どもから大人になる発達段階
行動範囲・視野も広がり、思考も外に向かう時期

どうしたい

地域イベントでの中学・高校生の関与増

解決方法

- ・先生が引率、先生が間に入る
- ・中学校の先生やスタッフの協力により、中学・高校生が企画・運営段階からに参加
→運営側になることで積極性増（お客様意識除く）

良い事例

- ・浜水リーダースクラブ (HRC)
- ・中原おもしろ理科教室

地域での組織間を繋ぐ仕組み

現状

世代間横のつながりがなく、
イベントごと世代に限られる
(子ども会、老人会など)

解決方法

組織をつなぐ潤滑油的な仕組みが必要

良い事例

地域活動推進会議
(各団体や自治会長などで組織し横断的な協議を行っている)

※協働推進課が主管
市内4カ所で開催

学校と地域の結びつき

現状

- ・中学生は継続性を持って世代間交流を行っている
- ・小中学校も地域との共生を目指した取組を進めている
- ・地域も積極的に小中学生を引き込む意識は強い
→中学卒業、高校卒業でスット引いてしまう
→高齢化社会を迎え、若者1人が高齢者1～2人支える時代が来る

世代間交流の場

- ・「総合的な学習の時間」
- ・「地域教育力ネットワーク」の防災教室、ウォークラリー
- ・「子ども会」のドッジボール大会やお祭りのボランティア

どうしたい

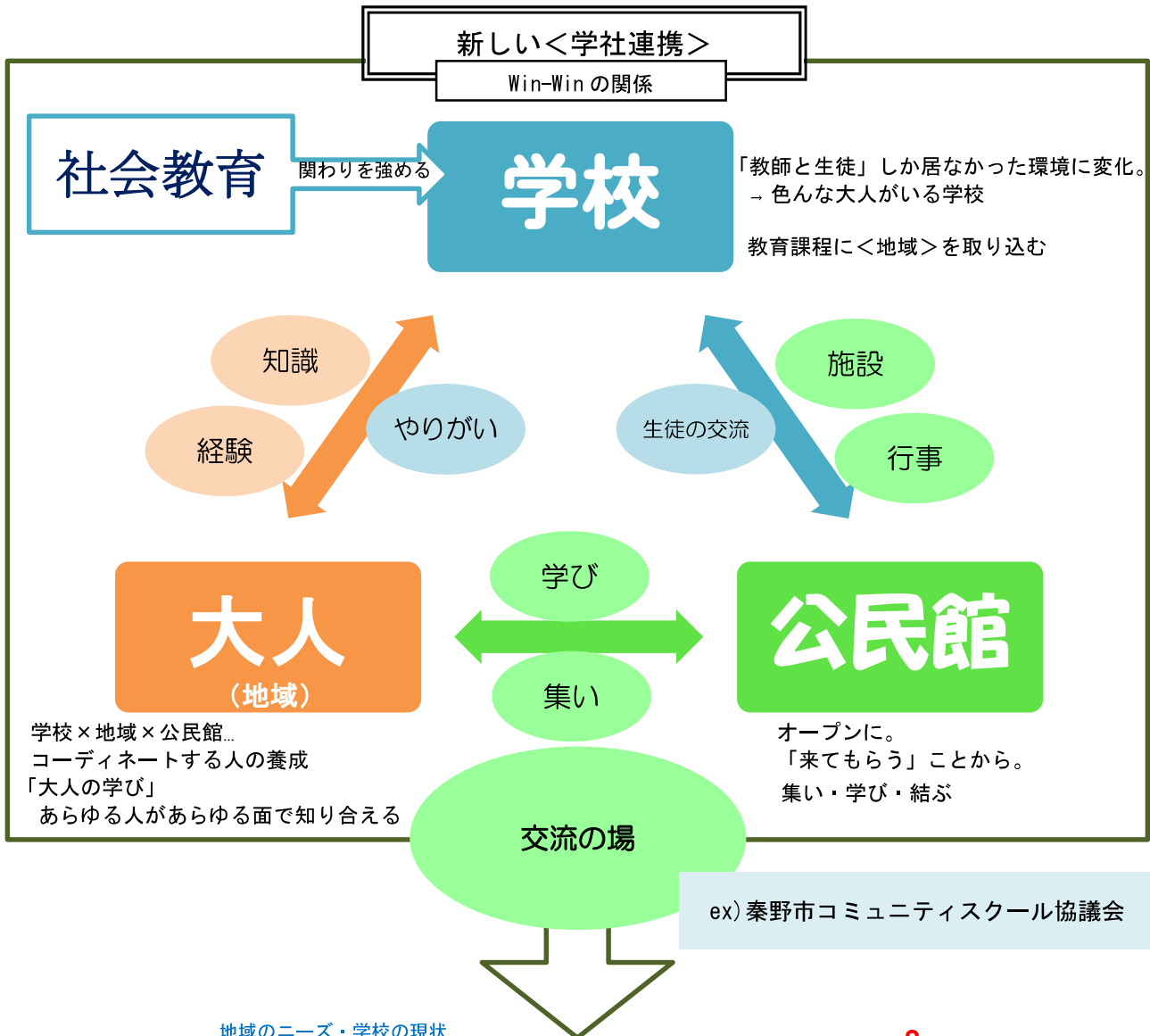
地域から引いてしまう中学・高校生を引き留めたい

解決方法

- ・世代間交流や地域コミュニティの必要を広く啓発することが大切
- ・地域の人が声掛け等を行うことで地域と高校生の距離感を少しでも緩和することができるのではないか
- ・青少年指導員や地域教育力ネットワーク協議会等のメンバーとして参加して大人も地域社会へ参加

ポイント 「ゼロから何か立ち上げるのではなく、^{リノベーション}今あるものを活用する」
「学校だけ、地域だけが頑張ることの無いようにする」

平塚への愛着を育てる、人のつながりがあるまち



地域のニーズ・学校の現状

情報伝達・共有と即効性が**アップ**



須賀の寺子屋



ドロップアウトの要因となる「学業の遅れ」を地域でケア



【課題】

- ・ 個人情報意識の高まりにどう対応するか
- ・ 誰がコーディネートするのか

第6回会議 ふりかえり

目標（ビジョン）を地域住民と学校が共有



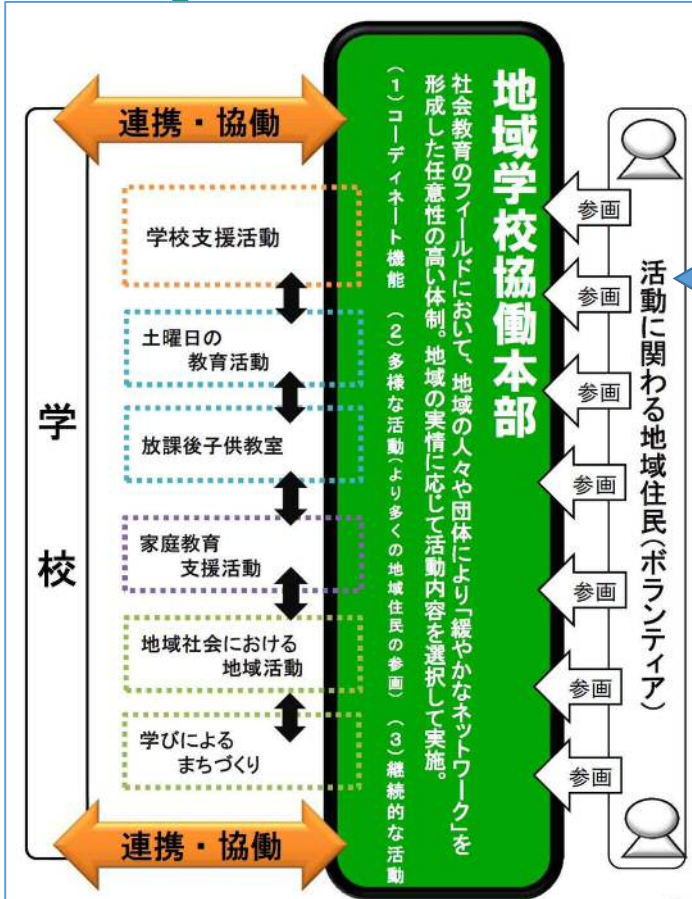
- 学校教育の支援
- 情報共有 確実で早い
- PTA から PTCA に

子どもが社会に参画する効果が期待できる

先生の負担を増やさない取り組みが必要

人のつながりを生み、地域の活性化、社会性が向上

学区レベルから取り掛かるのが良いのでは



コーディネート力を強化することで役割を果たせる

平塚市地域教育力ネットワーク協議会

PTA など既存組織の枠を超えた働きが求められる

公民館

- 全国的にも充実した施設数 → 地域の中心になる
- 公民館主事（社会教育主事）の課題解決力・コーディネート力

平塚スタイルの学社連携

【コーディネート力を高めるには？】
PTA から教育力ネット、教育力ネットからコミュニティ・スクール、といった人材の流通
・「ひらつか地域づくり市民大学」を受講した人材の活躍

平塚市地域教育力ネットワーク協議会

経緯

- 中学校区非行化防止推進団体の発足（昭和56年度～59年度）
地域の各種団体の代表を構成メンバーとし、青少年健全育成、非行化防止のため、地域に密着した実践活動を推進するための調整機能を持つ組織を発足させた。
- 平塚市中学校区青少年健全育成連絡協議会の発足（昭和60年度～平成7年度）
各中学校区の組織化と連絡調整機能を重視した指導を行うと共に、各種団体との調整機能に加え、その地域の特殊性を盛り込んだ実践活動に着手していく。
各中学校で実践している活動報告、情報交換、県内宿泊研修及び少年の主張作文・あかるい家庭写真の募集を行うなど各地区の組織及び活動の強化を図った。
- 平塚市中学校区青少年健全育成連絡協議会の見直し（平成8年度）
学校週五日制の完全実施や、いじめ・不登校などの課題を見据え、学校を含めた地域社会の中で子ども達が「生きる力」をはぐくむネットワークづくりを推進するため、そのあり方の検討を進める。

平塚市地域教育力ネットワーク協議会発足式（平成9年7月9日）

名称 平塚市地域教育力ネットワーク協議会

目的 地域社会の中で、子どもたちが世代間交流、生活体験、社会体験、自然体験、ボランティア体験などを積み重ね、「生きる力」をはぐくむことができるよう、次世代を担う子どもたちの教育環境づくりをめざした地域教育力のネットワークづくりを推進する。

主管課 平成 9年度～平成13年度⇒学校教育部 教育指導課
平成14年度～現在 ⇒社会教育部 社会教育課

組織体系

平塚市地域教育力ネットワーク協議会 代表者会議

15 中学校区代表者、健全育成協力者会、学校代表者、関係課

各中学校区の地域教育力 ネットワーク協議会

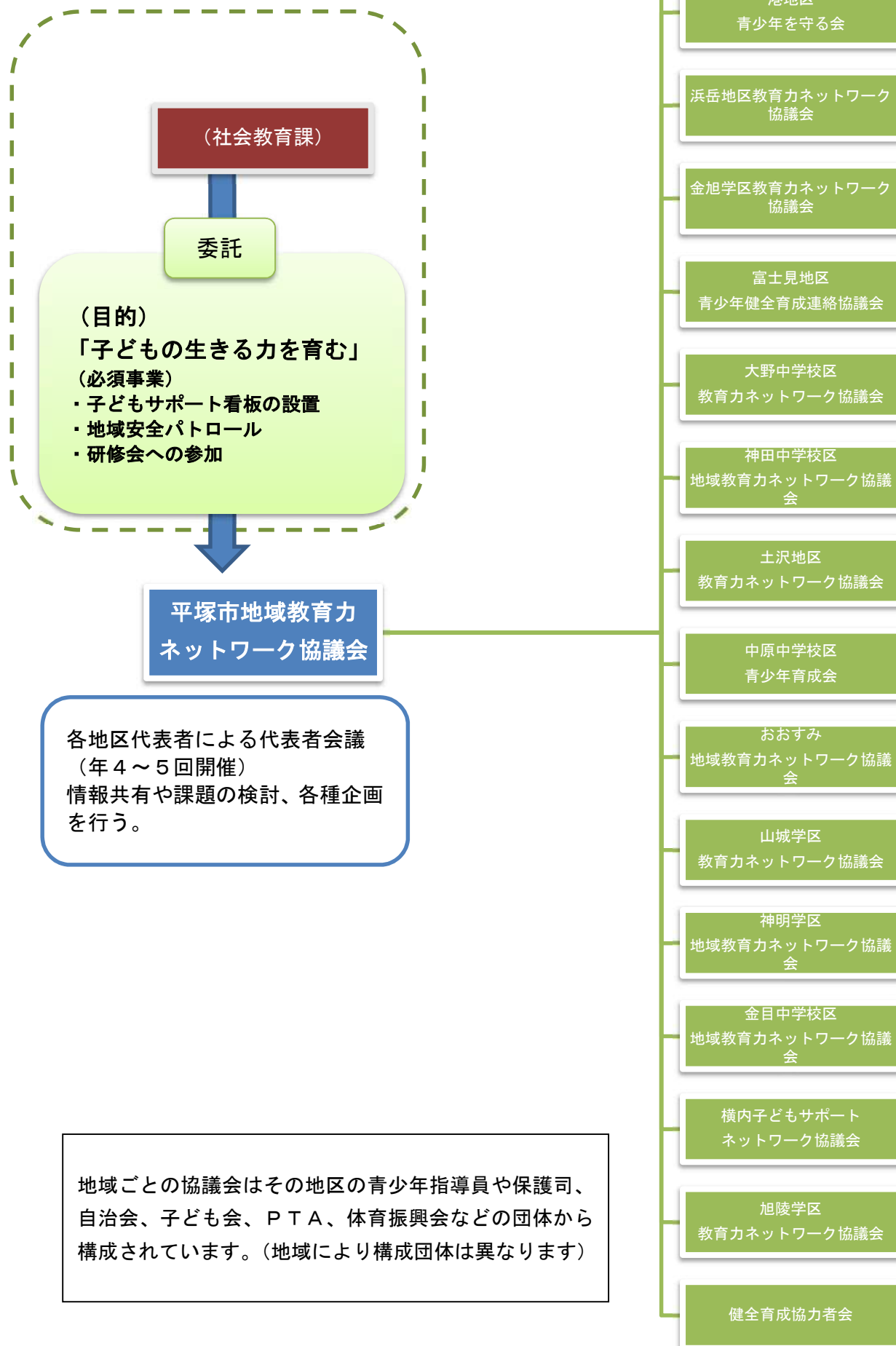
自治会、小学校・中学校、公民館、青少年指導員、青少年補導員、少年補導員、防犯協会、民生委員・児童委員、PTA、子ども会育成会、PTAや子ども会育成会のOB、交通安全協会、体育振興会、ボーイ(ガール)スカウト指導者、保護司、学童保育会、社会福祉協議会、子どもに関する市民活動団体等、それぞれの地区の状況により構成は異なる。

〇〇小学校区地域教育力
ネットワーク協議会

〇〇小学校区地域教育力
ネットワーク協議会

※中学校区の中に、さらに小学校区ごとの教育力ネットワーク協議会がある地区もあります。

＜地域教育力ネットワーク組織図＞



平成29年度各中学校区教育力ネットワーク協議会事業

平塚市地域教育力ネットワーク協議会では、①「サポート看板の設置・管理」②「登下校時や夜間におけるパトロールの実施」③「全体研修会」を共通三事業として実施している他、各中学校区教育力ネットワーク協議会において、それぞれの地域の特性に合わせた形で、子ども達が「生きる力」をはぐくむための事業を展開しています。

金旭学区教育力ネットワーク協議会

- ・大山ナイトハイク
- ・芸術文化子ども体験事業
- ・お飾り作り体験

おおすみ地域教育力ネットワーク協議会（大住中学校区）

- ・芸術文化子ども体験事業

横内子どもサポートネットワーク協議会

- ・ふれあいキャンプ
- ・ふるさとかるた大会
- ・マイタウンスクール
- ・芸術文化子ども体験

神田中学校区地域教育力ネットワーク協議会

- ・神田郷土いろはカルタ大会
- ・芸術文化子ども体験事業

金目中学校区地域教育力ネットワーク協議会

- ・金目灯ろう流し
- ・ナイトウォーク ・通学合宿
- ・「みんなで作ろう花のまち」
- ・こどもひろば
- ・芸術文化子ども体験

大野中学校区教育力ネットワーク協議会

- ・大野クリーンカップ
- ・中学生ボランティア派遣事業

中原中学校区青少年育成会

- ・芸術文化子ども体験事業
- ・4校仲良くボウリング大会

土沢地区教育力ネットワーク協議会

- ・防災キャンプ
- ・東海大学体育学部との連携事業
- ・芸術文化子ども体験教室

神明学区地域教育力ネットワーク協議会

- ・冬芝の種蒔き
- ・郷土いろはカルタ大会
- ・サマーウォーク

旭陵学区教育力ネットワーク推進協議会

- ・防災一泊キャンプ
- ・芸術文化子ども体験教室

江陽地域教育力ネットワーク協議会

- ・セタ子ども竹飾り
- ・防災キャンプ
- ・ぶらり通学路散歩
- ・ネット子どもまつり
- ・三世代交流そうぜんかるた大会

山城学区教育力ネットワーク協議会

- ・防災ミニキャンプ
- ・ウォークラリー「ヤマシロでGO！」

富士見地区青少年健全育成連絡協議会（春日野中学校区）

- ・富士見夏祭り
- ・小学生スポーツ大会

浜岳地区教育力ネットワーク協議会

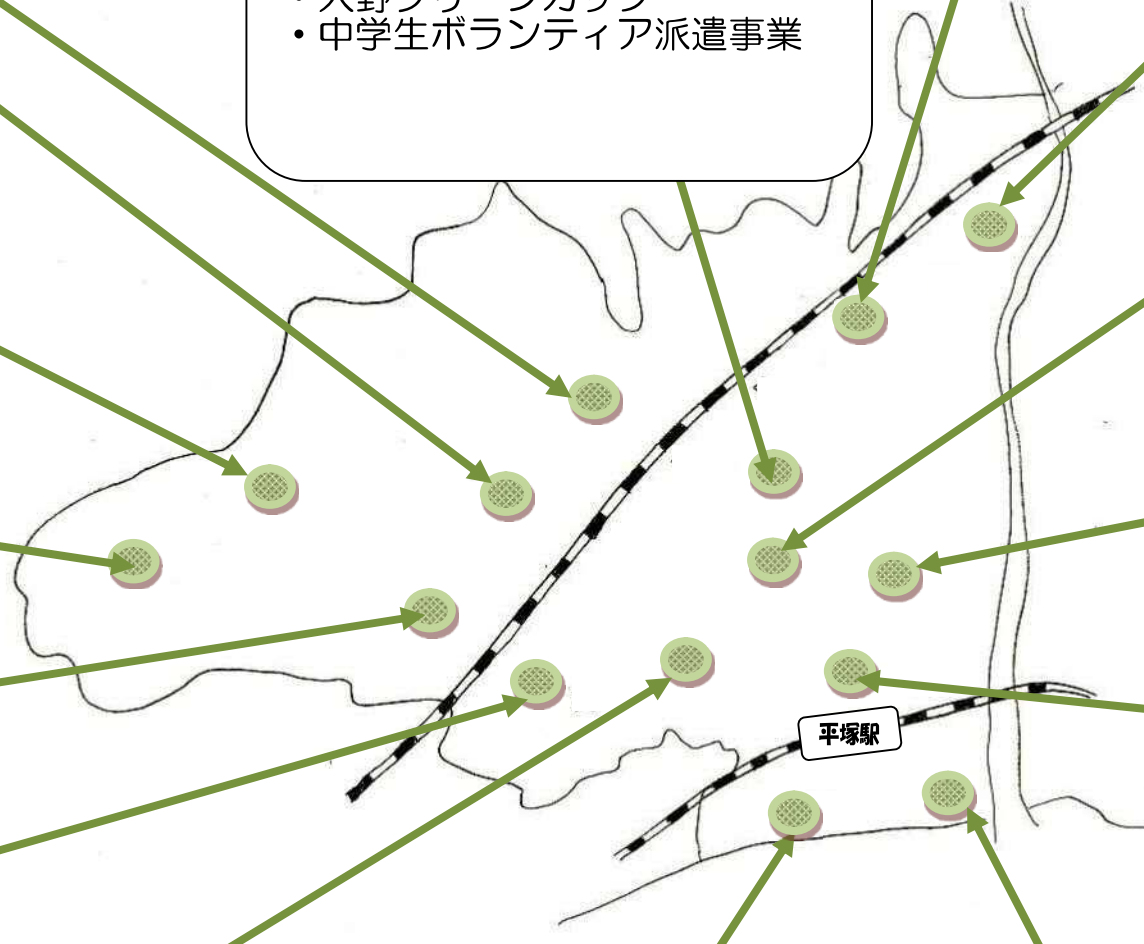
- ・自転車安全教室
- ・科学教室
- ・講演会
- ・だるま絵付け教室

港地区青少年を守る会（太洋中学校区）

- ・郷土いろはカルタ大会
- ・防犯マップ作成

健全育成協力者会（少年補導員）

- ※ 全市域を対象に事業を展開
- ・サイバースクール
- ・健全育成キャンペーン
- ・劇団四季『こころの劇場』観劇の協力



地域と学校の協働が顕著な教育カネットの取り組み例

各地区の取り組みの中から、「地域と学校の協働」がよく伺える事例を3つ紹介する。いずれも地域と学校が目的と役割を理解し、子ども達の幅広い学びを達成している。また地域のコーディネートという面でも、多様な団体や住民にまたがって組織的な活動ができている。

金目通学合宿



2泊3日を公民館で寝泊まりして学校へ通う共同生活体験を実施。普段家族がしてくれる調理や掃除を自力で行い生活力を養うだけでなく、地域の高齢世帯でお風呂を借りたり、中学生ボランティアを積極的に参加させるなど世代間交流も盛んに行っている。

イレギュラーな通学形態となり学校側の理解がなければ実施できない。

横内マイタウンスクール



多世代総合交流型スクールを掲げ、学校や公民館など地域の場を活かし多くの取り組みを通年で行っている。

地域コーディネートに力を入れており、若い世代に主体的に取り組んでもらうことでライフステージに合わせた社会参加につなげている。

文科省「土曜日の教育支援体制等構築事業」適用。

防災一泊キャンプ（旭陵）



学校に泊まり、災害時に備えた体験活動を行っている。写真にあるように、1教室を煙で満たし実際の避難時のデモンストレーションを実施するなど、学校の協力と理解で質の高い事業となっている。

防災ボランティア団体や地元の消防団など多くの団体関わっていることも特徴の一つである。